

# 追う 解く

## 県内自治体支援のベンチャー育成施設低迷

起業を目指す人や創業後間もない企業の支援や育成を目的としたインキュベートルーム。県内には、自治体や第三セクターなどが運営や補助する施設が、松山、今治、西条、新居浜の4市に計5施設ある。創業者や企業へのサポートを続けているが、近年、入居率の低迷が課題となっている。

IT関連ベンチャー企業育成などを目的に、松山市が入居企業に家賃助成している産業集積施設「Biz Port（ビズ・ポート）」（同市南吉田町）。同市のベンチャー企業支援のNPO法人の運営で2003年に開業した。IT関連企業や経済団体などが入居し、08年3月には全44部屋の入居率は9割に上ったが、リーマン・ショック以降の景気低迷で今年4月には約4割にまで低下し、現在は10事業所にとどまる。経営難に陥ったNPO法人から運営を引き継いだ同施設の所有会社が15年3月に閉鎖する方針を示しており、松山市地域経済課は「費用対効果の検証を含め、今後、インキュベート施設への支援整備の在り方を考えたい」とする。

### ▼ニーズ変化

えひめ産業振興財団（同市久米窪田町）は、県産業情報センターとテクノプラ

## 起業者減少 供給過剰も

ザ愛媛の2施設に計28部屋を用意し、5月1日現在の入居率は両施設で5割。センターは大半がIT関連。テクノプラは環境関連など研究開発型の企業も入る。県産業技術研究所に近接し、高度な技術相談にも対応可能だが、入居率は08年3月の8割に及ばない。

低迷に伴う起業マインド停滞が一因。特に現在、松山市では民間参入もあり、インキュベートルームは供給過剰とする関係者は多い。財団の村上哲義専務理事は「起業で一旗揚げようと、いう人が少なくなっている。ベンチャーという言葉は死語」と嘆く。財団は今年4月、テクノプラの入居期間を原則6年から10年

に延長。さらに「開設当初に想定した研究開発型ではなく、生活密着型へと起業ニーズも変わってきた」とみて、地域活性化などのソーシャルビジネス（SB）に取り組みNPO法人にも門戸を広げるなどの対策を打ち出す。26部屋・区画を有する西条産業情報支援センター（西条市神拝）の入居率は

## ソフト面での支援カギ



ベンチャー企業育成などを狙う産業集積施設「ビズ・ポート」。厳しい経済情勢を受け、入居率は低迷している—松山市南吉田町

現在3割強にとどまるが、「民間のオフィスと違つので、単純に入居率を上げればよい」という話ではない。入居のハードルを下げるのではなく、将来性ある起業家を地道に掘り起こす（同センター）。市の広報誌やホームページで施設PRに力を入れ、入居期間延長など条件緩和はしない。

### ▼高い入居率

一方、高入居率を誇る施設も。県内では最後発となる07年11月にオープンした今治地域振興センター（今治市旭町2丁目）の施設。9部屋・区画で入居率は約8割と上々。スタッフ2人が入り口に常駐しており、入居者とのコミュニケーションを密にした支援を心掛けている。

発光ダイオード（LED）照明の企画開発に取り組みエヌエスエンタープライズの能智栄司社長（54）は10年12月に入居。利点について「施設は家賃が安いので事務経

費を抑えられ、その分開発費を確保できる。行政の補助金紹介などの支援は助かる」と説明する。

1991年開設の東予産業創造センター（新居浜市大生院）内のインキュベートルームは13部屋で入居率8割。研究開発の補助金獲得支援や人材紹介、販路開拓支援といった企業側の要望に応じしており、「21年培った企業育成ノウハウを生かし、かゆいところに手が届くがモットー」（同センター）と自信をみせる。

松山大経済学部の安田俊一教授は起業支援について、人、物、金、情報の手当てなどソフト面の重要性を指摘。「税金を投入する以上、施策の目標や成果の定期的な評価が必要」と提言する。民間の賃料が低下する中、単に空間を安く提供するだけでは入居率アップは見込めない。施設運営者の意欲やサポート力が施設の成否の鍵を握っている。（三谷恵介）